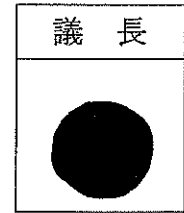


(書式5) 研究会・研修会等参加報告書



平成 30年 8月 8日

公明党議員会
松成国宏 殿

(会派名) 公明党議員会
(氏名) 松成国宏

研究会・研修会等参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 会議の名称 25日：①地域包括ケアシステムと住宅対策。②地域包括ケアシステムと民間事業者の役割。③持続可能な介護保険制度に向けて
26日：①厚生労働省の障がい者施策と自治体の役割。②健康寿命の延伸へ向けた厚生労働省の取組と自治体の役割。
2. 会議の日時 平成 30年 7月 25日 (水曜日) 12:40~17:50
平成 30年 7月 26日 (木曜日) 10:00~15:15
3. 会議の場所 東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階
4. 出張の期間 平成 30年 7月 24日 ~ 7月 26日
5. 参加議員名 松成国宏
6. 会議の概要

最初に、この研修会で厚生労働省の健康局総務課長さんから渡された一枚の書類ですが、まず、全国規模での健康寿命の推移を香川県のみ抜粋して伝えさせていただくが、男性では2010年は47都道府県中38位で69,8歳、2013年も38位で70,7歳、2016年が13位で72,3歳である。女性では2010年は47都道府県中42位で72,7歳、2013年は40位で73,6歳、2016年が26位で74,8歳である。この統計に表れているのは、香川県は特に「うどん」等の塩分とりすぎ食品の摂取から、徐々に野菜を添える運動が始まった頃から男女とも健康寿命が着実に伸びている。国も県も市町におい

ても政策が如何に大事かを物語っている気がした。

25日①は社会援護局・傷害保険福祉部・障がい児・発達障がい者支援室長・地域生活推進室長でもある三好圭氏による研修で、今後の介護を取り巻く状況は、まず、65歳以上の高齢者数が2025年には3,657万人(30,3%)になり、42年にはピークを迎えるという予想がある。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加しており、55年には25%を超える勢いである事。また、25年には65歳以上に占める認知症高齢者の割合が20%(700万人)となる予測である。また、世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦の割合が、同じ25年には25,7%になる推計があるなど、今後の都市部での高齢化の状況も踏まえて9割以上が在宅となる可能性を示している。また、要介護の高齢者も約8割が在宅となる公算が強い。従って、高齢者の自立支援の行く先には、自治体による住宅改修への補助(徳島県で既に行われている)が必要となってくる。問題になるのが「個人の資産形成」になる恐れがある事だが、これは「街づくりの一環」との考え方で行う方向である。他にも、高齢者世帯における看取りの推進も今後の方向性だが、また、高齢者住まいは地域に信頼され、なおかつ、終の棲家として選ばれる存在へと進化しなければならない。

②は、一般社団法人・全国介護事業者協議会・理事長 佐藤優治氏(一般人)による研修で、現在、介護の課題として大きく4項目挙げるならば、「後期高齢者の増加と高水準での推移」「認知症への対応」「高齢者世帯への対応」「都市部での高齢者増加」である。認知症への対応については、事業者としての意見をお聞き出来、今後の訪問介護に向けた給付費の安さも指摘し、今後の進展を期待していた。

③は、厚生労働省・老健局長の濱谷浩樹氏による研修で、介護保険の総費用は年々増加をしている中「介護保険制度の現状」「持続可能性確保のための改革」「地域包括ケアシステムの構築」「2020年に向けた社会保障改革」について勉強をした。

26日、二日目の研修の最初①は、厚生労働省・社会・援護局傷害保険福祉部・障害福祉課長の内山博之氏の下で行われ、現在、全国での障がい者総数は936,6万人であり、人口の約7,4%になっておりますが、それら予算について・報酬改定について・障害者総合支援法施行3年後の見直し等について・地域での生活支援について・相談支援について・障がい者虐待防止対策について・就労支援について・障がい児支援について・発達障がい者支援について・等、増加傾向になっている在宅・通所の障がい者に、どう取り組んでゆくのか、その方向性を示して頂いた。

二日目、午後の研修②は、厚生労働省・健康局・総務課長の間 隆一郎氏の研修だが、主に3つの項目から話され、「政策目標としての健康寿命の延伸」「国民運動としての健康づくり」「本格的な受動喫煙対策の実施」について研修をした。まず、平均寿命の国際比較では、やはり日本が突出しており、2015年の調査だが男性81歳、女性87歳。これは調査を行ったスペイン・フランス・スイス・シンガポール・イタリア・韓国・オーストラリア・アイスランド・イスラエル・スウェーデン・ノルウェー・ニュージーランド・オランダ以上14か国中、女性はトップである。男性もスイスやアイスランドと僅差で3位であった。その他介護が必要となった要因の分析等、示唆に富む内容であった。